

JAMの主張

安心の公的年金制度

全体議論に積極的参加を

機関紙 J A M 2014 年 5 月 25 日発行 第 183 号

わが国の厚生年金や国民年金は、現役世代が年金受給者を支える「賦課金方式」を採用しているが、急速な少子高齢化の進展で年金財政が悪化しつづけている。これまで政府は、2004年に「公的年金制度の財政検証」という、5年ごとに年金財政の現況と見通しについて検証する仕組みを導入した。そして2014年が年金財政を検証する年である。

前回（2009年）の年金財政検証では、「現行制度は百年安心プランの年金制度である」と政府は断言したが、少子高齢化による被保険者の減少に歯止めがかからず、年金受給者の増加もあって、現状は保険料掛金収入より年金支払い額が上回っており、年金財政は確実に悪化している。また、厚生労働省は、年金財政を健全化させるために、保険料水準と年金給付水準を均衡させる仕組みとして「マクロ経済スライド方式」という、簡単に言えば「収入と支出の均衡を自動的に調整させるための自動安定化装置」を生み出し、2005年4月より導入した。しかし、この装置の導入を決めた2004年の年金制度改革では、年金支給額が現役の平均収入額の何パーセントに当たるかを示す所得代替率が50%を下回らないことも同時に決めており、今後マクロ経済スライドが発動された場合、所得代替率50%の確保が困難になることは確実であり、この二つの政策は明らかに矛盾している。

民主党政権下の2012年8月に、民・自・公の三党合意により「税と社会保障の一体改革」のための消費増税を決めたが、その後に発足した自公政権は、消費増税のみを実行したものの抜本的な社会保障改革に着手していない。現在、国民年金対象者全体の約四割にも達している保険料未納問題などを放置しつづけると、現役世代の負担は増える一方で、将来の年金受給額は減額されることはほぼ確実で、世代間不公平がさらに拡大することになる。そうなると、無年金者、低年金者が増えつづけることになり、結局は生活保護の対象が増えることで、所得に対する社会保障全体の負担が大きくなり、国民生活と国家財政をさらに圧迫するという悪循環に陥ることになる。公的年金制度を維持することは必要だが、若い世代に安心して保険料を拠出してもらう仕組みが不可欠な条件である。

J A Mも年金制度改革などの社会保障制度全体の議論に積極的に参加していかなければならない。